

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社 **ヤギ**

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	50,878,163	52,664,093	26,069,016	27,051,428	104,341,787
経常利益（千円）	1,278,942	1,561,283	714,887	940,733	2,695,532
四半期（当期）純利益（千円）	702,823	890,337	390,568	535,872	1,438,733
純資産額（千円）	—	—	20,835,067	21,670,161	21,528,690
総資産額（千円）	—	—	49,984,272	47,634,762	46,362,810
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,479.92	2,579.37	2,562.51
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	83.67	106.00	46.50	63.80	171.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	41.7	45.5	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,515,862	897,769	—	—	3,808,487
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△276,939	△263,894	—	—	△342,860
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,572,936	△739,784	—	—	△4,788,032
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,767,101	2,665,899	2,782,479
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	—	—	422 〔142〕	412 〔127〕	404 〔132〕

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	412 [127]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	318 [93]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	—	—
	テキスタイル	—	—
	繊維二次製品	419,159	86.9
	その他	389,254	106.0
	繊維セグメント合計	808,413	95.2
不動産セグメント		—	—
合計		808,413	95.2

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,390,334	108.9
	テキスタイル	3,748,054	93.1
	繊維二次製品	16,873,613	103.4
	その他	692,301	92.9
	繊維セグメント合計	25,704,304	102.3
不動産セグメント		83,752	91.0
合計		25,788,057	102.3

②輸出

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	680,793	191.3
	テキスタイル	417,828	121.9
	繊維二次製品	158,699	102.2
	その他	6,049	89.2
	繊維セグメント合計	1,263,370	146.8
不動産セグメント		—	—
合計		1,263,370	146.8

③合計

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	5,071,128	115.6
	テキスタイル	4,165,883	95.4
	繊維二次製品	17,032,312	103.4
	その他	698,351	92.9
	繊維セグメント合計	26,967,675	103.8
不動産セグメント		83,752	91.0
合計		27,051,428	103.8

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,347,649	118.0
	テキスタイル	3,644,131	96.0
	繊維二次製品	4,782,943	97.6
	その他	441,681	93.3
	繊維セグメント合計	13,216,406	102.8
不動産セグメント		75,528	87.3
合計		13,291,934	102.7

②輸入

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	487,660	113.0
	テキスタイル	604,028	143.9
	繊維二次製品	8,798,530	99.6
	その他	30,735	50.4
	繊維セグメント合計	9,920,955	101.8
不動産セグメント		—	—
合計		9,920,955	101.8

③合計

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,835,310	117.5
	テキスタイル	4,248,159	100.8
	繊維二次製品	13,581,474	98.9
	その他	472,416	88.4
	繊維セグメント合計	23,137,359	102.4
不動産セグメント		75,528	87.3
合計		23,212,889	102.3

(4) 成約実績

当第2四半期連結会計期間における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
			金額(千円)	前年同期比(%)
期中成約 高	繊維セグメント	品目		
		原料	4,872,700	117.0
		テキスタイル	4,026,076	93.1
		繊維二次製品	17,330,056	101.8
		その他	698,351	93.6
		繊維セグメント合計	26,927,184	102.5
	不動産セグメント	83,752	91.0	
	合計	27,010,937	102.5	
期末成約 残高	繊維セグメント	品目		
		原料	1,246,128	164.2
		テキスタイル	1,147,476	145.3
		繊維二次製品	1,208,101	84.3
		その他	—	—
		繊維セグメント合計	3,601,706	120.5
	不動産セグメント	—	—	
	合計	3,601,706	120.5	

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果により一部に緩やかな回復基調が見られたものの、円高・株安傾向などの不安材料から先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界におきましても、依然として厳しい雇用・所得情勢から消費者の節約・低価格志向が続き、夏期の猛暑などの天候不順も影響し、消費環境は回復の兆しが見られず低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・適正価格に対応する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は27,051,428千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,078,836千円（前年同期比51.5%増）、経常利益は940,733千円（前年同期比31.6%増）、四半期純利益は535,872千円（前年同期比37.2%増）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第2四半期連結会計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、天然繊維分野において綿糸価格が上昇を続ける反面、衣料用途での需要は不振が続き、産地は縮小を続けております。合成繊維分野でも同様に衣料用途は低調に推移しましたが、資材用途では高機能加工糸などを中心に回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループは、高機能糸などの拡販に注力し、優良取引先との取り組み強化に努め、資材用途での高付加価値商品の拡販を推し進めました。

この結果、原料部門は売上高5,071,128千円（前年同期比15.6%増）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、消費不振により販売価格・販売量ともに回復の兆しが見られず、また、原料高を販売価格に転嫁することも困難で厳しい環境で推移しました。機能素材等の輸出分野でも円高の影響で採算悪化が続いております。

このような状況の下、当社グループは、商品力・品質力・QR（クイック・レスポンス）対応力を強化し拡販に注力してまいりました。また、引き続き主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」での効率化を進めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高4,165,883千円（前年同期比4.6%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、衣料分野・非衣料分野ともに、依然として販売量の減少と消費者の低価格志向が続き低調に推移しております。また、主たる生産国である中国での労働力不足や電力の供給調整などが生産力低下の深刻化を招き、納期遅れや品質問題へと波及するなど、販売・生産ともに厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産への取り組みを進展させるなど企画提案力を強化し、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。また、中国における生産拠点の確保と管理の徹底に努めるとともに、国内外を問わず、中国以外での生産拠点の開発を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高17,032,312千円（前年同期比3.4%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結会計期間における不動産セグメントは売上高83,752千円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金
の減少等により、第1四半期連結会計期間末に比べ、215,629千円（7.5%）減少し、当第2四半期連結会計期
間末には2,665,899千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により資金は640,713千円増加しました。これは主に仕入債務の増
加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動により資金は161,736千円減少しました。これは主に投資有価証券
の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動により資金は689,961千円減少しました。これは主に借入金の減少
等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた
課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,807千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	866	8.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	405	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	380	3.60
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	325	3.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	249	2.36
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	247	2.34
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	214	2.03
株式会社千趣会	大阪市北区同心一丁目8番9号	155	1.47
計	—	3,506	33.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式2,168千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年10月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月30日現在で449,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 449,500株
株券等保有割合	4.25%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,168,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,396,300	83,963	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,300	—	同上
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,963	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,400	—	2,168,400	20.52
計	—	2,168,400	—	2,168,400	20.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,054	1,014	1,104	1,335	1,072	1,020
最低 (円)	955	953	970	1,027	1,013	972

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	海外事業部長 兼 物流部管掌	取締役	海外事業部長 兼 物流部長	野間省司	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,695	2,971,096
受取手形及び売掛金	28,392,309	28,039,633
有価証券	73,249	83,221
たな卸資産	※1 5,846,413	※1 4,546,223
繰延税金資産	670,123	672,488
その他	562,698	390,251
貸倒引当金	△210,802	△327,260
流動資産合計	38,248,686	36,375,655
固定資産		
有形固定資産	※2 4,113,341	※2 4,216,077
無形固定資産	59,000	71,656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,717,171	4,280,989
その他	2,107,636	1,800,999
貸倒引当金	△611,075	△382,568
投資その他の資産合計	5,213,732	5,699,420
固定資産合計	9,386,075	9,987,155
資産合計	47,634,762	46,362,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,673,721	13,358,619
短期借入金	4,160,096	4,563,601
未払法人税等	636,678	80,583
引当金	602,596	745,693
その他	3,460,615	3,372,551
流動負債合計	23,533,708	22,121,049
固定負債		
繰延税金負債	102,567	385,181
退職給付引当金	630,485	616,400
その他の引当金	230,397	233,934
その他	1,467,442	1,477,553
固定負債合計	2,430,892	2,713,070
負債合計	25,964,600	24,834,119

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,972,757	20,418,406
自己株式	△1,628,417	△1,628,282
株主資本合計	21,237,529	20,683,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,197	800,349
繰延ヘッジ損益	89,710	89,710
為替換算調整勘定	△54,923	△49,150
評価・換算差額等合計	427,983	840,908
少数株主持分	4,648	4,469
純資産合計	21,670,161	21,528,690
負債純資産合計	47,634,762	46,362,810

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	50,878,163	52,664,093
売上原価	44,742,907	45,788,169
売上総利益	6,135,256	6,875,923
販売費及び一般管理費	※1 4,961,347	※1 5,256,353
営業利益	1,173,908	1,619,569
営業外収益		
受取利息	6,993	5,644
受取配当金	75,665	77,816
為替差益	106,376	—
その他	15,419	29,163
営業外収益合計	204,455	112,625
営業外費用		
支払利息	45,298	18,506
売上割引	46,620	47,014
為替差損	—	97,953
その他	7,502	7,436
営業外費用合計	99,421	170,911
経常利益	1,278,942	1,561,283
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,535
特別損失合計	—	37,535
税金等調整前四半期純利益	1,278,942	1,523,748
法人税等	575,989	633,209
少数株主損益調整前四半期純利益	—	890,538
少数株主利益	129	201
四半期純利益	702,823	890,337

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	26,069,016	27,051,428
売上原価	22,858,617	23,255,739
売上総利益	3,210,399	3,795,688
販売費及び一般管理費	※1 2,498,463	※1 2,716,852
営業利益	711,936	1,078,836
営業外収益		
受取利息	3,706	3,224
受取配当金	11,555	6,730
為替差益	25,946	—
その他	7,727	19,965
営業外収益合計	48,935	29,920
営業外費用		
支払利息	20,960	9,573
売上割引	20,799	25,253
為替差損	—	129,538
その他	4,225	3,658
営業外費用合計	45,984	168,023
経常利益	714,887	940,733
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,535
特別損失合計	—	37,535
税金等調整前四半期純利益	714,887	903,198
法人税等	324,266	367,240
少数株主損益調整前四半期純利益	—	535,957
少数株主利益	52	85
四半期純利益	390,568	535,872

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,278,942	1,523,748
減価償却費	174,749	133,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,347	112,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,642	△30,667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,500	△92,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△64,411	△20,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,326	14,084
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△68,882	△90,071
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,437	△3,537
受取利息及び受取配当金	△82,658	△83,461
支払利息	45,298	18,506
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,535
売上債権の増減額 (△は増加)	2,369,078	△352,675
固定化債権の増減額 (△は増加)	△97,727	△209,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,728	△1,300,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,462,654	1,315,102
未払金の増減額 (△は減少)	△322,294	81,651
その他	318,976	△148,320
小計	2,207,239	905,786
利息及び配当金の受取額	82,704	83,538
利息の支払額	△44,078	△18,604
法人税等の支払額	△730,002	△72,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,862	897,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,120	△108,178
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△39,302	△31,905
ソフトウェアの取得による支出	△1,498	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△179,564	△139,880
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
長期貸付けによる支出	△2,810	△38,783
その他	△13,643	18,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,939	△263,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,236,857	△403,504
自己株式の取得による支出	△146	△134
配当金の支払額	△335,907	△336,120
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,572,936	△739,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	△10,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,334,595	△116,580
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,697	2,782,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,101	2,665,899

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「関係会社整理損失引当金」は、当第2四半期連結会計期間においては負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「関係会社整理損失引当金」は20,885千円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	当第2四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産 商品及び製品 5,438,032千円 仕掛品 204,695千円 原材料及び貯蔵品 203,686千円	※1 たな卸資産 商品及び製品 4,220,863千円 仕掛品 180,947千円 原材料及び貯蔵品 144,412千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,796,082千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,658,688千円
3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 184,485千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 264,858千円 保定八木化繊有限公司 37,650千円 債務保証損失引当金 △154,230千円 <hr/> 合計 332,763千円	3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 220,607千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 275,299千円 保定八木化繊有限公司 39,630千円 債務保証損失引当金 △154,230千円 <hr/> 合計 381,305千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 1,058,212千円 貸倒引当金繰入額 39,154千円 従業員給与 1,298,917千円 賞与引当金繰入額 472,276千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 退職給付費用 103,894千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 1,160,127千円 貸倒引当金繰入額 114,342千円 従業員給与 1,274,112千円 賞与引当金繰入額 476,002千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 82,742千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 569,459千円 従業員給与 651,171千円 賞与引当金繰入額 223,593千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 退職給付費用 51,203千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 691,074千円 従業員給与 637,340千円 賞与引当金繰入額 228,424千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,500千円 退職給付費用 41,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,935,678千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △168,577千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,767,101千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,914,695千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △248,795千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,665,899千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,568千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,168千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第2四半期連結累計期間における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入取引を主たる業務とする一方で、当社及び子会社2社において不動産賃貸業を行っております。

したがって、当社グループでは、経営管理手法の異なる繊維事業及び不動産事業の2つを事業セグメントと識別した上で、量的基準を考慮した結果、繊維事業のみを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	20,286	286
②その他有価証券	3,689,014	3,689,014	—

注. 1 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	26,406
子会社株式及び関連会社 株式	55,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「②その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,718,093	3,377,689	659,595
(2) その他	304,479	311,324	6,845
合計	3,022,573	3,689,014	666,440

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,579.37円	1株当たり純資産額	2,562.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	83.67円	1株当たり四半期純利益金額	106.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	702,823	890,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	702,823	890,337
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.50円	1株当たり四半期純利益金額	63.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	390,568	535,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	390,568	535,872
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年8月21日に損害賠償請求訴訟(280,842千円及び金利)を大阪地方裁判所に提訴し、敗訴したため大阪高等裁判所に控訴していましたが、平成22年10月28日に敗訴の判決を受け、同日確定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木秀夫は、当社の第99期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。